

令和 2 年度 東京都立竹台高等学校 学校経営報告

東京都立竹台高等学校長
古屋 久男

1 今年度経営計画とその実現状況の概要

大きく 2 点の中期的目標を掲げ、学校経営を行った。まず、その実現状況について概要を述べ、次節以降に数値目標の実現状況を報告する。

[目標 1]

普通科中堅校として、基本的な生活習慣を身に付けさせ、多様な生徒の学力向上 及び進路実現に向けて、進学指導体制の改善を図り、生徒の学力に応じた指導体制を強化する。生徒及び保護者の満足度の高い学校づくりを推進し、地域との連携を強化し、地域から信頼される、地域に貢献する人間を育成する。

[実現状況の概要]

全都立学校が一斉に臨時休業を実施する等、コロナ禍に終始した年度となった。その中であって、本校では、感染症対策のための時差登校と昇降口前での健康観察とが、学校経営上の効果に結びついた。特に昇降口前に毎朝教員が当番制で立ち、登校してくる生徒一人一人に声をかけ手指消毒を行う、という手厚い態勢が、感染症対策に止まらず、時間や頭髪服装等の生活指導上でも、生徒一人一人をしっかり見ていることの証左となり、単なる規律指導、管理教育とは一線を画する効果を上げた。また、校門横のガラスケースには、毎月の学校新聞の掲示だけでなく、生徒の登校方法がわかるような掲示を行い可視化に務めた。近隣住民からよく見える、これらの登校指導や掲示の取組は、地域連携行事が実施できない部分を補い、竹台高の信頼度を向上させることにつながった。

[目標 2]

校内諸会議の開始・終了予定時刻の明示、効率的な職務遂行、メリ張りのある働き方、有給休暇の積極的取得等により、学校における働き方改革を推進し、ライフ・ワーク・バランスの一層の充実を図る。

[実現状況の概要]

企画調整会議、職員会議、各種委員会等の開始時には必ず終了予定時刻を明示し、1 時間以上に及ぶ会議はほとんどなかった。また、関係者以外も会議開催を認知し組織力の向上を図るため、職員室掲示により会議開催を可視化した。感染症対策上、自宅勤務を強いられた期間があり、その後も時差勤務が推奨されたこともあって、教職員にライフ・ワーク・バランスの考え方は十分浸透した。しかし、これは教育活動全体に制限がかかったことと表裏一体であり、特に部活動指導に熱心な教員に長時間勤務が生じやすい傾向は依然として残った。会計年度任用の部活動指導員との連携を強化するなど、コロナ禍に関わらず、今後も一層メリ張りのある働き方改革を推進しなければならない。

2 数値目標の実現状況と自己評価

※A = 十分達成 B = 概ね達成 C = 達成できなかった

数値目標としては達成できなかった項目もあるが、その大半は感染症対策により大幅な教育課程の変更を迫られたことによるものであり、年度当初に公表した目標値を修正していないため、評語を C とせざるをえないが、制限された中でも目標実現に尽力した。

(1) 学校全体に関わるもの

[組織的・学校経営の推進]

① グランドデザインの周知：A

電子データ共有フォルダ内のわかりやすい位置に、年度初めに保存した。教員自己申告の中間面接時に全員に紙面配布し、年度後半に向けての振り返りと次年度計画への意識化を推進した。

② 主幹会議学期1回：B 1学期1回、2学期2回、3学期1回 計4回

③ 教科主任会定例開催：B 会議回数合計10回 教科書選定等の事務的内容も含む。

[系統的なキャリア教育の推進]

① 自立支援プログラムの活用2学年3回、1学年1回：B 3学年3回、2学年1回

② 同窓会との連携：B

従来のキャリア講座という形式での実施はなし。次年度、形式を変えた連携構築の実現について合意を得た。1学年は独自に卒業生進路講話を1回実施。

[生徒・保護者・地域から信頼される教職員]

① 服務事故防止研修4回：A

全員悉皆の形式2回、企画調整会議副校長資料等の発信全37回

② 服務事故0件：A 0件

[地域連携]

① 学校運営連絡協議会への荒川委区教委統括指導主事の参加：C

協議会年3回 第1・3回紙面開催、第2回会議形式での開催

② 施設開放テニスコート20団体22日：B 20団体15日

③ 荒川区立小中学校との交流活動：C 感染症対策上実施しなかった。

[国際理解教育の推進]

① TGG1学年参加：C 感染症対策上、計画するも実施できなかった。

[計画的、組織的な人材育成]

① P T 1回：B

「竹台 HOPE」という形式での実施はできなかったが、感染症対策、オンライン授業への取組等で主幹教諭・関連分掌主任等が随時集まって協議を持った。

② 研究授業、研究協議各教科1回：B 若手研修対象教員8人(国・数・英・理・保体)を中心に研究授業・研究協議とも各学期1回 計24回

③ 相互授業見学年間4時間以上：B 専任教員35人中、23人6.6%が参加。うち、4時間以上10人29%。

④ 指導教諭の模範授業参観：C できなかった。教師道場公開授業には中堅研・初任研対象者が複数回参加。

[ライフ・ワーク・バランスの推進]

① 週当たり在校時間60時間超の教員0：C 6ヶ月平均7名、2ヶ月平均1名

[募集広報活動の充実]

① 中学校訪問150校：C 60校 感染症防止のため直接訪問を避けた。

- ②塾訪問60以上：C 38校
- ③中進対第1志望調査1.0倍以上：B 男女平均1.08倍
- ④入学者選抜分割前期最終応募倍率1.5倍：B 男女平均1.26倍
- ⑤入試対策講座2回：B 5教科1回15名参加 第2回は感染症対策のため中止
- ⑥文化祭来校者数1200名：C 感染症対策のため開催しなかった。
- ⑦ホームページ更新回数200回以上：C 78回
- ⑧「竹台通信」12号：B 8月から毎月1回 計8回発行。
4月から7月は、臨時休業期間等があり、発行できなかった。

[教育環境の改善・充実]

- ①保健体育科、生活指導部、経営企画室の連携・協力：A
諏訪台中第2グラウンドだけでなく同体育館の使用も可能となった。

[校舎改築及び創立80周年準備]

- ①施設委員会の開催：B
毎月月末金曜日を定例とし、会議形式5回開催。紙面による情報共有2回。
- ②周年行事委員会の設立と開催：B
企画調整会議を母体として委員会を設立し協議。生徒による竹台キャラクターの募集、校内体制の構築、記念行事開催日程等について決定。

(2) 教科に関わるもの

[学力向上]

- ①学力スタンダードに基づく学力調査得点55%以上：A 年間平均57.6%
第1回平均54.3% 第2回平均60.9%
- ②AL型授業を行う教員100%：C 88%
- ③全教科における指導方法、教材の蓄積と見える化：B
紀要第4号の発行（ALラーニング推進指定校3カ年の報告特集）
- ④土曜講習各学年10回：C 感染症対策のため開催しなかった。
各学年、各教科で週 末課題の工夫や個別指導を実施。
- ⑤本校図書館の貸し出し冊数3000冊以上：B 3027冊
- ⑥資格取得準2級以上15名以上：A 英語検定合格者2級4名・準2級11名
漢字検定合格者2級2名・準2級6名

[体力向上]

- ①体力テスト都平均比較：B 全体としてはほぼ東京都平均程度と見られる。

(3) 学年に関わるもの

- ①自習室開室150日以上：C 16日 感染症対策のため2学期定期考査前のみ実施。
- ②拡大学年会1, 2学期各1回：B 2学期に各学年1回開催

(4) 分掌に関わるもの

[教務部]

- ①自主学習時間調査1日1時間以上70%：C 今年は実施しなかった。
- ②生徒による授業評価における肯定的評価75%：B 全体平均73%
1学年 71% 2学年 71% 3学年 77%

- ③長期休業中講習延べ200時間以上500名以上：C
夏期休業中のみ12講座 延べ95時間、228名参加

[生活指導部]

- ①遅刻者1学年10%以下：A 1% 指導要録上30日以上を記録する者
2学年15%以下：C 35% 同上
3学年15%以下：B 19% 同上
- ②学校評価アンケート 地域の否定的評価30%未満：A
「生徒は決まりやマナーをきちんと守っている」否定的評価12%
- ③頭髮・服装・身だしなみ指導の徹底：A
毎朝実施及び定期考査期間に集中調査と指導を実施。
- ④部活動加入率1学年70%：A 73% 定着率調査は実施しなかった。
- ⑤体罰0件：A

[進路指導部]

- ①4年制大学進学率40%：B 43%
- ②日東駒専以上現役合格10名：C 4名（日大・東洋大・中央大・明治学院大）
国公立大はなし。
- ③就職内定率100%：A
- ④進路未決定者10%未満：A 4%

[総務部]

- ①上級救命講習2学年で実施：C 今年度は実施せず。

[経営企画室]

- ①電話対応時に名乗ることの励行：A 4名全員が実施
- ②予算執行のセンター執行率の増加：C 令和2年度3月末37%

3 数値目標以外の重点目標の取組状況と自己評価

※A=十分達成 B=概ね達成 C=達成できなかった

(1) 学校全体

- ①情報の共有化と発信：B
分掌、学年の主任や業務担当者間の連携意識が向上し、会議以前の調整が実施されるようになった。意識的に企画調整会議に資料が提出されるようになった。
- ②電子起案の推進：A
校内の80%以上が電子起案で処理され、紛失防止や迅速な処理の推進につながった。
- ③Classiの活用：B
課題配信や生徒との連絡活用が前年度に比して格段に向上した。但し、本来的な生徒個々のポートフォリオ作成における活用については課題が残る。
- ④Office365導入によるTeamsの活用：A
感染症対策により至急の対応が迫られたため、全教員がオンライン授業の基礎的活用ができるようになった。
- ⑤校内研修の充実：B
学運協外部委員に経営コンサルタント経験者を任命し、アジア圏や他県の教育事情に関する教員研修を実施し助言を受けた。また、入選や募集対策等の行事の実施前に業務

分担に関わる研修を充実徹底させる必要性について、教員の意識が向上した。

(2) 教科

①アクティブラーニング推進校としての取組：B

3カ年に渡る指定の最終年度であったが、若手教員を中心とした委員会により、各教科の動きを可視化し、取組成果を紀要による発表という形でまとめることができた。探究活動も含め、図書館活用が促進し、司書の協力により地域図書館から資料を借り出す等の動きが生まれた。

(3) 学年

①1学年オリエンテーションの充実：A

感染症対策により集合形式が取れなかったが、Zoomやyoutubeを活用する等の工夫により充実を図った。

(4) 分掌

①校歌指導：B

感染症対策上、歌唱指導ができなかったが、始業式終業式等で定期的にCDを流した。

②SNS竹台高校ルールの見直し：B 生徒会役員を中心に検討し全校に周知できた。

③部活動の活性化：A

改築工事による施設的制限だけでなく、感染症対策による様々な制限が加えられた中でも、組織的に活動できる部が増加した。また、軟式野球部は4校合同チームで出場した夏季大会において優秀な戦績を上げると共に、特別支援学校や他学科高との連携により他の生徒の範となる好影響を与えたことに対し、都教委表彰を受賞することができた。

④外部専門機関との連携：A

自殺防止について、生徒居住地域の警察及び教育相談センターと連携して対応することができた。不登校防止について、スクールカウンセラーだけでなく、ユースソーシャルワーカーと連携して対応することができた。虐待防止について、生徒居住地域の児童相談所や子ども家庭支援センター等と連携して対応することができた。特別支援教育について、生徒の出身中学校のコーディネーターと情報共有することができた。

⑤進路部通信の発行：B 毎学期末に発行し、学年や志望に合わせた情報発信を行った。

⑥防災教育の推進：B

感染症対策のため、大規模な講話や訓練等が実施できない中、マイ・タイムラインの活用と上野公園への徒歩避難訓練を実施することができた。

⑦新しい募集広報活動の推進：B

1学年生徒による母校訪問を実施することができた。また、今まで取り組んでいなかった東京都教委ホームページ掲載の「まなびゅ〜」動画を作成したり、施設見学ができない部分を自校ホームページに動画掲載して補ったり等の電子媒体活用に取り組んだ。

4 次年度以降の課題と対応策

(1) 組織的な学校運営の強化と充実

主幹教諭を中心に校内組織の有機的な連携を一層強化すると共に、教諭の育成を図り主任教諭数を増加させる等、職層バランスのよい校内組織の構築が必要である。そのため、学校運営に関わる校内研修を充実し、積極的なOJTを推進していく。

(2) 規範意識の向上、学力向上、系統的なキャリア教育の推進

時間を守り遅刻を減少させること、授業規律を厳守しスマートフォン利用のマナーを徹底することについて、全校的に取り組む必要がある。また、SNS竹台ルールを周知徹底し、いじめ防止と命を守る指導に一層取り組む必要がある。規範意識の向上と学力向上は切り離せないものであり、それらは系統的なキャリア教育を土台として推進すべきものである。そのため、各分掌と学年だけでなく、教務部と生活指導部、教務部と進路指導部、生活指導部と進路指導部というように分掌間の連携を一層強化して生徒指導を推進していく。

(3) 地域連携と社会貢献

次年度は地域密着型教育活動推進校指定の最終年度となる。また、宿泊防災訓練に変わる避難所設営訓練の開始や、新校舎竣工と周年行事の実施など、地域に竹台高をアピールし、連携を強化する様々な機会に恵まれている。地域に根付いた普通科高等学校としての存在価値を高めるために、今年度中に感染症対策で実現できなかった取り組みを推進していく。

(4) 募集対策・広報活動の推進

今年度の取り組みを生かし、物理的制限を克服する電子媒体活用を推進することで、教員の業務削減と両立しながら募集広報活動を充実させていく必要がある。また、今年度は竹台通信の毎月定期発行が実現できたことを踏まえ、募集対策委員会各委員が組織連携を意識して、無理なく継続した取り組みを実現していく。

(5) 教育活動の電子化推進とライフ・ワーク・バランスの推進

今年度、感染症対策でオンライン授業が一気に推進できたように、必要に迫られれば生徒も教員も電子化に対応できる力量を有している。このことを、「必要に迫られなくても」、カリキュラムマネジメントに活用していくことで、教員のライフ・ワーク・バランス推進にもつなげていくことができる。育児・介護等の事情で物理的時間に制限がある教員が多数在籍している本校の現状を踏まえ、教育活動の様々な面で電子化を一層推進していく。